



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 廣志  
 (氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,990	17.6	1,384	21.3	1,387	22.1	806	27.6
26年3月期第3四半期	8,498	11.3	1,141	△1.9	1,136	△2.0	632	△1.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 831百万円 (28.6%) 26年3月期第3四半期 647百万円 (△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	93.07	91.76
26年3月期第3四半期	77.07	73.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,574	8,009	54.0	896.31
26年3月期	13,867	7,287	51.3	825.69

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,852百万円 26年3月期 7,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成26年3月期 配当金内訳 普通配当20円 特別配当10円

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,047	3.5	1,959	△1.6	1,951	△1.9	1,117	3.3	129.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,800,684 株	26年3月期	8,657,684 株
27年3月期3Q	40,067 株	26年3月期	40,036 株
27年3月期3Q	8,668,669 株	26年3月期3Q	8,202,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調が見られる一方、急激な円安進行による物価上昇が消費者マインドを低下させるなど、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢化率が今後も急速に上昇し、介護サービスに対するニーズが継続的に増加することが予測され、当該サービスの人手不足をIT化によって賄うことが見込まれており、引き続きマーケットは拡大基調にあります。反面、社会保障給付費の増加は著しく、社会保険料収入とのギャップ拡大が続いており、このような状況において社会保障制度自体の見直しが不可避とされ、介護サービスの圧倒的なニーズ、需要拡大の一方で、かかる制度改革の影響を受け、介護サービス事業者のシステム投資マインドを低下させる懸念があります。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は、カスタマイズに対応する必要がないほど十分な機能を網羅し、お客様側の設定次第で使いたい形にアレンジできるシステムとして、ユーザー数を着実に増やしております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、主に金融業や製造業等のシステム関連投資が増加しており、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。また、2015年末からのマイナンバー制度構築、日本郵政のコンピューターシステム刷新等の影響もあり、2016年にかけて需要は増大することが予測されます。

こうした事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレース等の営業推進を積極的に実施した結果、ユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料の増加等が寄与し前年同期を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融業を中心に受注が増加したこともあり、前年同期比で増加いたしました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業のサポート力強化のための人員増加に伴う人件費及びその他の販売管理費の増加や受託開発等ソフトウェア事業の労務費増加による売上原価の増加がありましたが、それを超える増収があったため、前年同期比で増加いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 9,990,739千円（前年同期比 17.6%増）、連結営業利益は 1,384,810千円（前年同期比 21.3%増）、連結経常利益は 1,387,817千円（前年同期比 22.1%増）、連結四半期純利益は 806,827千円（前年同期比 27.6%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

## ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料等の売上が好調だったことから当第3四半期連結累計期間の売上高は 5,161,783千円（前年同期比 15.8%増）となりました。

## ②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、景気回復に伴う金融業を中心とした受注増加により、当第3四半期連結累計期間売上高は 3,694,913千円（前年同期比 16.3%増）となりました。

## ③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの在宅歯科訪問診療サポート事業の業績が順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 498,547千円（前年同期比 7.1%増）となりました。

## ④ASP事業

ASP事業につきましては、居宅介護支援事業所向けソフトの販売が好調なことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は 635,494千円（前年同期比 59.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は 14,574,951千円で、前連結会計年度末に比べ 707,047千円の増加となりました。

資産につきましては、流動資産は 597,964千円増加し、固定資産は 109,082千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は売上高増加に伴う預金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因はソフトウェアの機能強化に係るソフトウェア仮勘定が増加したことによるものです。

負債につきましては、6,565,030千円となり、前連結会計年度末比 15,368千円の減少となりました。流動負債が 330,400千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと賞与引当金の減少などによるものです。固定負債が 315,031千円増加した主な要因は、売上増加に伴う保守料などの長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 8,009,920千円となり前連結会計年度末比 722,416千円の増加となりました。主な要因は新株予約権の行使に伴う資本金と資本剰余金の増加及び利益剰余金の積み上げによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804,977	8,285,557
受取手形及び売掛金	2,929,566	2,084,426
有価証券	49,996	—
商品	17,024	25,296
仕掛品	40,150	62,360
貯蔵品	9,610	9,606
その他	502,454	484,294
貸倒引当金	△2,056	△1,853
流動資産合計	10,351,725	10,949,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,973	723,936
減価償却累計額	△138,558	△162,124
建物及び構築物 (純額)	575,414	561,812
土地	38,039	38,039
その他	346,670	364,509
減価償却累計額	△204,613	△242,973
その他 (純額)	142,057	121,536
建設仮勘定	500	—
有形固定資産合計	756,011	721,388
無形固定資産		
のれん	890,342	812,702
ソフトウェア	557,973	578,938
ソフトウェア仮勘定	149,848	314,657
その他	8,362	6,604
無形固定資産合計	1,606,526	1,712,903
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	305,154
その他	875,637	885,814
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,153,639	1,190,968
固定資産合計	3,516,178	3,625,261
資産合計	13,867,903	14,574,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,280	232,760
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	523,582	191,152
前受金	218,916	198,271
前受収益	1,165,216	1,269,266
賞与引当金	488,216	225,263
役員賞与引当金	29,800	24,120
その他	878,833	1,143,609
流動負債合計	3,807,644	3,477,244
固定負債		
長期借入金	108,800	35,600
退職給付に係る負債	196,432	236,349
役員退職慰労引当金	173,580	180,260
長期前受収益	2,233,609	2,556,168
その他	60,330	79,408
固定負債合計	2,772,754	3,087,785
負債合計	6,580,399	6,565,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,259,496
資本剰余金	1,265,669	1,360,676
利益剰余金	4,686,052	5,229,747
自己株式	△12,127	△12,184
株主資本合計	7,104,084	7,837,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,453	11,850
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,671
その他の包括利益累計額合計	11,379	14,522
新株予約権	81,740	48,694
少数株主持分	90,300	108,968
純資産合計	7,287,504	8,009,920
負債純資産合計	13,867,903	14,574,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,498,954	9,990,739
売上原価	4,878,421	5,950,974
売上総利益	3,620,532	4,039,765
販売費及び一般管理費	2,478,746	2,654,954
営業利益	1,141,786	1,384,810
営業外収益		
受取利息	5,922	7,609
受取配当金	877	1,070
受取保険金	—	2,430
その他	5,419	10,271
営業外収益合計	12,219	21,383
営業外費用		
支払利息	6,309	6,216
売上債権売却損	9,227	11,460
その他	1,499	699
営業外費用合計	17,037	18,375
経常利益	1,136,968	1,387,817
特別利益		
固定資産売却益	—	2,650
新株予約権戻入益	—	520
特別利益合計	—	3,171
特別損失		
固定資産除却損	1,675	0
その他	368	—
特別損失合計	2,044	0
税金等調整前四半期純利益	1,134,923	1,390,988
法人税、住民税及び事業税	488,266	562,193
少数株主損益調整前四半期純利益	646,657	828,795
少数株主利益	14,515	21,967
四半期純利益	632,142	806,827



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,657	828,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	3,397
退職給付に係る調整額	—	△253
その他の包括利益合計	460	3,143
四半期包括利益	647,117	831,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,602	809,971
少数株主に係る四半期包括利益	14,515	21,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,800,684株
株式の分割により増加する株式数	8,800,684株
株式の分割後の発行済株式総数	17,601,368株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(注) 上記の株式数は、平成27年1月31日時点の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
②基準日	平成27年3月31日(火曜日)
③効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

(4) 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成27年4月1日以降、以下のとおりに調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権(平成24年7月発行)	1,074円	537円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円53銭	46円54銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円70銭	45円88銭

4. その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。